

## 「燃えるごみ」がないまちの話②

— 住民主体による地域の課題解決から見えるもの —

主任研究員 稲垣 円

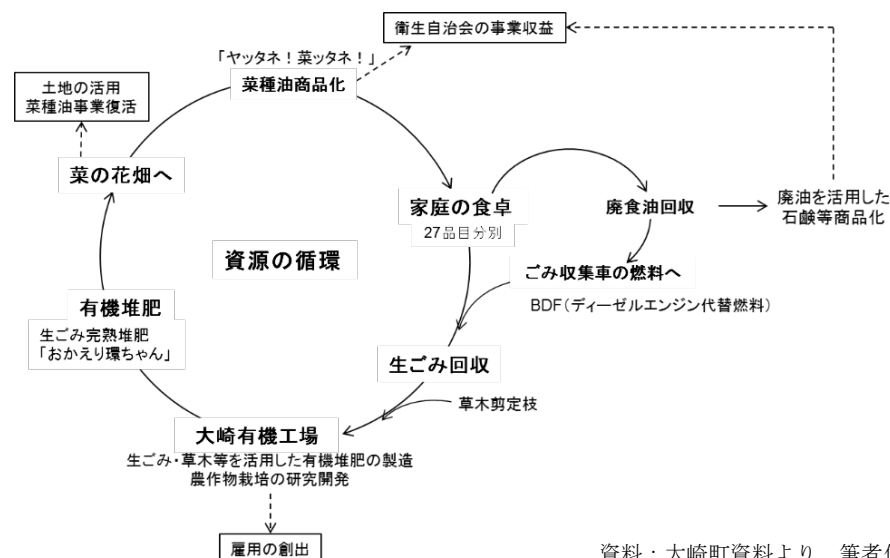
### ＜住民組織が「稼ぐ」主体に＞

大崎町は、ごみの分別を開始した1998年から、生ごみの活用として「堆肥」を製造することを模索し、町内のごみ収集を担っている民間企業と共に全国各地の先進事例を学びながら独自の手法の開発に努めていた。堆肥の実用化を前にして、試験的に始めたのが衛生自治会と共同した「菜の花畑」の復活だ。

かつて鹿児島県は、日本でも有数の菜種油の生産地だった。しかし、1971年のナタネの貿易自由化によって海外からの輸入量が激増し、国内での生産は最盛期の0.1%にも満たないほど、減少の一途を辿っていたのだ。そこで「菜の花畑」の復活という意味も込めて、衛生自治会員が保有する町内の約10haの畑で、大崎町が生ごみから作られた堆肥を使い、菜の花の栽培が始まった。

菜の花から採れた油（菜種油）は、大崎町の特産品（商品名「ヤッタネ！菜ッタネ！」）として衛生自治会や町内の店舗、道の駅などで販売され、大崎で作られた安心安全な油として町内の学校給食にも使用されるようになった。菜種油を活用した商品も開発され、菜種油の売り上げは年間約111万円（2017年度実績）に上る。家庭や学校で排出された廃油は回収され、ゴミ回収車の燃料（ディーゼルエンジンの軽油代替燃料）として再利用される。そして廃油を燃料に、ごみ回収車は再び各地区のごみを回収し、生ごみは堆肥になり、堆肥は菜の花の栽培に使用される。大崎町では、ごみを資源化することを通じて、人や経済を循環させるシステムを創り上げている（図表1）。

図表1 大崎町の資源化の取り組み



資料：大崎町資料より、筆者作成

### <子どもたちへの継承>

20年で蓄積されたリサイクルの知見や経験は、子どもたちにも受け継がれている。大崎町内の子どもたちは、生まれた時からすでに生活の中にごみの分別が組み込まれている。前稿①で解説したように、大崎町にはごみ焼却施設がないため、大崎町で育った子どもたちには、ごみを「燃やす」という発想がない。ごみは「再資源化（リサイクル）するもの」として、家庭や学校でも当たり前で分別が行われている。

また、家庭だけでなく、学校においても「総合的な学習の時間」の中で環境教育が毎年実施され、衛生自治会の地域リーダーの研修と同様、子どもたちも家庭から分別・回収されたごみがどのように資源化されるのか、なぜ大崎町がごみの分別を推進するのか、本来の目的が共有される。学校によっては、環境学習に加えてボランティア清掃の実施や、「子どもエコクラブ」の活動として、日頃の環境活動の様子を壁新聞にまとめる等、子どもたちの主体的な実践につなげている。

家庭と学校教育の双方で目的や知識の共有が行われ、未来の大崎町のリサイクルを支える「リサイクル・ネイティブ」が育っている。

写真1 リサイクルセンター見学の様子



写真提供：大崎町

写真2 壁新聞



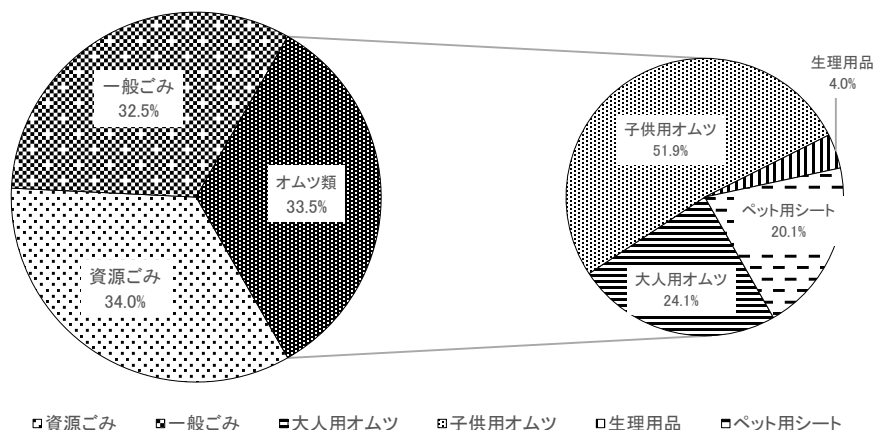
写真提供：子どもエコクラブ

### <高齢化に向けた挑戦>

「人生100年時代」を迎え、2025年には日本の総人口の30%が65歳以上の高齢者になることが予想されている。健康寿命を延ばすことはもちろんのこと、身体機能が衰えても、暮らしのQOL(Quality of Life)が下がらないような工夫や環境の整備、そして技術開発などを進めていくことは、今後の重要なテーマであろう。

大崎町も日本の他自治体の例に漏れず、高齢化が進行している(高齢化率36.0% 2016年度)。現在大崎町では、27品目の分別によって8割のごみは再資源化されており、残り2割は埋め立てている。埋め立てごみの中でも、「オムツ類」は約3割を占め(図表2)、今後の高齢化に伴って増加が予想される紙おむつの「再資源化」は大崎町のひとつの課題になっていた。

図表2 「埋め立てごみ」の組成割合



注1：一週間分の一般ごみ（埋め立てられるごみ）のサンプルデータを使用

注2：図表の「資源ごみ」は、資源ごみとして回収されたが、分別間違いで埋め立てられるごみを指す

資料：そおりサイクルセンター資料より、筆者作成

そこで、大崎町と隣の志布志市、そして大手民間企業の共同で、紙おむつの再資源化の実証実験を2016年に開始した。実験にあたっては、衛生自治会とも協力し、通常の27品目分別に加えて使用済みの紙おむつだけを別に回収し、パルプの再利用に向けた実験が行われた。現在までに、パルプの採取に成功し、技術の実用化に向けてプロジェクトが進行している。小さなまちから、超高齢社会の暮らしを変える最先端の技術が生まれている。

### <アナログな「しくみ」を紐解けば・・・>

自治会や町内会といった、地域の基盤である組織には、独自の習慣やインフォーマル（非公式）なルールがあり、そうした中で隣近所のつきあいや地域活動が営まれてきた。ただし、すべての住民が積極的で、好意的に取り組んでいるわけではないだろう。半強制的ともいえる近所づきあいや地域活動は、人によっては億劫で面倒なものでもある。それでも、こうした慣習が現在でも（強弱はあるものの）残るのは、ある時はお世話をし、ある時はお世話になる、という経験をしている者同士の「お互いさま」といった、互酬性に基ついた行動によるところが大きい。大崎町でも、ごみ分別を始めた当初は、慣れない作業に難色を示す声が多く上がっていた。しかし、すでに住民同士の関係が構築されていた自治会を基盤に「衛生自治会」をつくり、全戸加入というルールを設け、「地域リーダー」という役割を持った住民を中心に、行政と連携した説明会や研修会を通じてゴミ処分場の危機的状況を住民皆で共有しながら、隣近所同士がごみ収集場で一緒になって分別を行い続けることで、徐々にごみ分別を「自分ごと」として捉え、取り組むようになったのだ。継続の成果は、「リサイクル率11年連続日本一」という記録だけでなく、菜の花栽培を通じた収益事業や学校教育、パ

ルプ採取の技術開発といった、新たな形での「資源」を生み出している点だろう。

まちが目指す方向に向かうためには、なにも強力なリーダーシップがなければできない、ということではない。日常の中でお互いに少しの労を出し合い、取り組み続けられる「しくみ」をつくること、そしてしくみを回し続けるために助言し、伴走や後押しする行政ないし、民間企業・組織などの支援ではないか。大崎町だから、自治会が強いからではなく、そのしくみを紐解けば、大小にかかわらず地域や組織運営によって多くのヒントが得られるものと思う。

(ライフデザイン研究部 いながき みつ)

### 【参考文献】

- ・ 本田裕, 『ナタネ育種の現状と課題』, 特産種苗, 日本特産農作物種苗協会, 2009
- ・ 有限会社そおりサイクルセンター, <http://www.gomizero.info/>